

山形市の普通会計財務諸表

(平成 19 年度)

平成 21 年 3 月
財政部財政課

目 次

I 山形市の新地方公会計制度への取組状況について	1
1 財務諸表の作成と公表	
2 新しい地方公会計制度の意義	
3 山形市の取組状況等	
II 山形市の普通会計財務諸表について	3
1 普通会計財務諸表の基本的な作成方針	
2 普通会計財務諸表の計上方法等	
III 山形市普通会計財務諸表(試作)	9
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
IV 山形市の財務諸表の分析	14
1 普通会計財務諸表からわかる財政状況	

I 山形市の新地方公会計制度への取組状況について

1 財務諸表の作成と公表

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月・総務省事務次官通知)にて、平成 21 年度(20 年度決算)までに財務諸表の整備に取り組むこととされています。

貸 借 対 照 表	一定時点における「資産」と「負債」といった財政状況(残高)を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費(人件費や物件費等のコスト)とその行政サービスの直接対価(使用料等)となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部(「資産」-「負債」=「純資産」であり、資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等の額等)に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金(=資金)の出入りの情報を示すもの

2 新しい地方公会計制度の意義

「公会計」とは民間の会計制度である「企業会計」に対する、国を含めた公共部門の会計制度です。新しい地方公会計制度は、企業会計の考え方を取り入れた会計処理を行うことで、これまで公共部門独自の方式により説明していた地方公共団体の財政状況について、より標準的・客観的な手法により説明することを目指すものです。

この制度において整備が求められている財務諸表は、現状の現金主義の会計処理だけでは明らかにできない資源の配分状況(税収が「公共資産」や「行政コスト」としてどのように使われているか)や、資産と債務の状況(公共資産の整備に対して、どれくらいの地方債の残高等の負債があるか)等を明らかにするものとなります。

3 山形市の取組状況等

(1) 普通会計財務諸表

当市は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく総務省方式改訂モデルを選択して、平成 19 年度決算による普通会計(一般会計及び区画整理事業会計)の財務諸表を試作しました。

(2) 連結財務諸表

新地方公会計制度においては普通会計だけではなく、本市の各特別会計及び外郭団体等の財務書類を連結した「連結財務諸表」を作成する必要があります。平成 20 年度は、関係各課及び外郭団体

等と打ち合わせを行い、平成 19 年度決算による連結財務書類の試作作業を進めてきましたが、平成 20 年度末においてまだ作業中となっています。

(3) 固定資産台帳の整備

財務諸表に計上する「資産」のうち公共資産については、計上価額の根拠となる固定資産台帳を整備する必要がありますが、本市が選択した「総務省方式改訂モデル」による財務諸表は、当面の間、資産計上額について決算統計の計上額により代用することが認められていることから、取得原価により計上しています。しかしながら、資産(負債)内容の明細を作成する事が公会計整備の要の一つである事から、本市は速やかに固定資産台帳(金額を含めた資産の明細)を整備するために、関係課によるワーキンググループにより整備方針、実務的な課題について検討を進めています。

(4) 財務諸表の附属明細書の作成

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、資産・債務管理の観点から、財務諸表 4 表の本表だけでなく、附属明細書の作成・開示が重要とされていますが、平成 19 年度の財務諸表公表にあたっては作成せず、平成 20 年度決算からの作成・開示を目指します。

II 山形市の普通会計財務諸表について

1 普通会計財務諸表の基本的な作成方針

山形市の普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、原則として、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)に基づき、「総務省方式改訂モデル」を選択して試作しています。

(1) 対象会計

この財務諸表は、次の会計からなる普通会計を対象としています。

山形市一般会計及び山形市区画整理事業会計

(2) 対象年度

この財務諸表の対象は平成19年度で、平成20年3月31日を作成の基準日としています。出納整理期間における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和44年度から平成19年度までの地方財政状況調査(決算統計)における数値、山形市の平成19年度決算書等を使用しています。

2 普通会計財務諸表の計上方法等

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、当市の基準日現在における「資産」・「負債」といった財政状況(残高)を一覧して示すものです。

ア 資産

(ア) 有形固定資産

新地方公会計制度においては、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、総務省方式改訂モデルにおいては、固定資産台帳について段階的に整備することが認められていることから、平成19年度においては、取得原価を基礎とした価額をもって計上します。取得原価は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎とします。

また、総務省方式改訂モデルの貸借対照表では、決算統計で把握することのできない昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、また昭和43年以前に取得された資産、寄附された資産、無償譲渡された資産等についても重要なものを計上する必要がありますが、当市の財務諸表においては「西公園」「みはらしの丘小学校」(これらは譲渡により取得した資産で取得にか

かる支出には未払金があります)を取得原価により資産として計上しているほかは、有形固定資産の計上額に反映していません。その他の資産については固定資産台帳の整備に合わせて資産評価していく予定としています。

(イ) 売却可能資産

平成19年度の財務書類においては、「売却可能資産の範囲」を、平成20年度予算に財産収入として計上した普通財産とし、今後段階的に範囲を拡大していく予定としています。「売却可能価額の算定方法」としては、不動産鑑定評価や売買実例に基づく合理的な評価等による算定方法をとっています。

(ウ) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、会計年度末の時価により評価し、時価と取得価額との差を純資産の部の資産評価差額に計上します。

市場価格のない出資金等については、会計年度末において出資先法人等の貸借対照表の純資産の当市出資割合相当額を実質価額とし、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額により貸借対照表に計上し、差額を投資損失として純資産変動計算書に計上しています。この差額については、出資先が連結対象団体等の場合には、「投資損失引当金」として貸借対照表の資産の部に負の数として計上します。なお、平成19年度においては該当する金額はありません。

(エ) 回収不能見込額

投資等の長期延滞債権(当初調定—歳入金額等の決定—から1年以上収入未済となっているもの)、流動資産の未収金(会計年度において調定し、収入未済となっているもの)の回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額とは、上記のような未収債権のうち翌年度以降において回収不能となることが見込まれる金額を計上するものです。債務者ごと個別に回収可能性の判断をせず、債権の種類別に過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を回収不能実績率として算出したうえで、回収不能見込額を計上しています。

イ 負債

(ア) 地方債

地方債の償還残高について、翌年度の償還予定元金を除いた額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度の償還予定元金を流動負債の「翌年度地方債償還予定額」に計上します。なお、この二つの勘定科目の合計は財政健全化法による将来負担比率の算定において用いられる「普通会計地方債残高」(貸借対照表注記参照)の額に一致します。

(イ) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に資産を取得済みのもの等、履行が確定した債務について、翌年度の支払予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支払予定額を流动負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

普通会計において退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要となる退職手当支給額を見積もったもので、翌年度の退職手当支払い予定額を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、翌年度の退職手当支払い予定額を「流动負債」に計上しています。この二つの勘定科目の合計額は、財政健全化法による将来負担比率の算定において用いられる「退職手当負担見込額」(貸借対照表注記参照)の額と一致しています。

(エ) 賞与引当金

普通会計において会計年度の翌年度支払い予定の期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度中の職員の勤務により算定する額について、流动負債に計上します。6月支払いの期末手当及び勤勉手当については、6ヶ月の支給月数のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分が決算年度分となることから、翌年度支出予定額の4/6の額を計上します。

ウ 純資産(資産と負債の差額であり、企業会計でいう「資本」)

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

資産に計上される市道や学校施設等の公共資産及び投資等の形成にあたって財源として充当した国県補助金の額を計上します。なお、減価償却の対象となる資産の財源となったものは、償却後の金額を計上します。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

資産に計上される公共資産等の額から「公共資産等整備国県補助金等」及び公共資産整備等に係る「地方債」、「長期未払金」等の負債を減じた額を計上します。これまでの公共資産等の整備に投入した市税等の金額をあらわします。

(ウ) その他一般財源等

貸借対照表の純資産の総額から「その他一般財源等」以外の額を減じた額を計上します。

(エ) 資産評価差額

無償譲渡された資産にかかる評価額や、時価評価した有価証券の取得価額との差額等を計上します。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費等の「経常行政コスト」とその行政サービスの直接対価（使用料等の「経常収益」）となる財源を対比させたものです。企業会計の損益計算の考え方に基づき算定しています。

ア 経常行政コスト

(ア) 人にかかるコスト

- ・人件費 …………… 決算統計における人件費から、会計年度の退職手当支給額と前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を除き、普通建設事業に伴って支出した人件費を加えた額を計上します。
- ・退職手当引当金繰入等 ……… 貸借対照表の負債に計上している「退職手当引当金」について、前年度との増減額に、会計年度の退職手当支給額を加えたものをコストとして計上します。
- ・賞与引当金繰入額 …………… 会計年度の貸借対照表に負債として計上した賞与引当金額をコストとして計上します。

(イ) 物にかかるコスト

- ・物件費・維持補修費 …… 決算統計における物件費・維持補修費を、いずれも資産形成につながらない消費的なコストとして計上します。
- ・減価償却費 ……… 貸借対照表の資産のうち償却が必要なものについて会計年度分の減価償却額をコストとして計上します。

(ウ) 移転支出的なコスト

- ・社会保障給付 …………… 生活保護費等、普通会計が負担する扶助費支出をコストとして計上します。
- ・他会計等への支出額 … 普通会計から特別会計への繰出金支出等を計上します。
- ・他団体への公共資産整備補助金等 … 決算統計の普通建設事業費のうち、市が管理する公共資産ではなく、県等の他の地方公共団体や民間団体等の資産形成に資する支出を計上します。

(エ) その他のコスト

- ・支払利息 …… 地方債の利子及び支払いに充てる現金が不足する場合の一時借入金の利子を計上します。
- ・回収不能見込計上額 …… 貸借対照表の資産に計上した「回収不能見込額」について、前年度との増減額に、会計年度において実際に不納欠損になった金額を加えたものをコストとして計上します。

イ 経常収益

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみを計上することとされています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（「資産」－「負債」＝「純資産」であり、資産形成の財源となった市税や国県補助金等の額等）に計上されている各数値の会計年度中の変動額を表すものです。期首及び期末純資産残高は、それぞれ前年度及び会計年度の貸借対照表の純資産の額に一致します。

ア 純経常行政コスト

純経常行政コストは、行政コスト計算書の純経常行政コスト（「経常行政コスト」－「経常収益」）と一致します。

イ 財源調達

地方税、地方交付税等の直接行政コストの対価として結びつかない一般財源、国県補助金等の収入を計上します。

ウ 資産評価替・無償受入

有価証券の時価評価による資産評価差額の年度間の変動額や、資産を受贈した際の資産評価額等を計上します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、「資金」の出入りの情報を下記ア～ウの3つの区分に分けて表示します。総務省方式改訂モデルの普通会計財務諸表における資金の範囲は、歳計現金（本市の歳入・歳出に属する現金～本市の口座を経由するだけの県民税などは含みません）となります。期首及び期末資金残高は、それぞれ前年度及び会計年度の貸借対照表の歳計現金の残高に一致します。

また、表外に基礎的財政収支の状況を示します。

ア 経常的収支の部

人件費、生活保護等の社会保障給付、地方債償還に伴う償還利子等の毎年度継続的な支出と、財源としての地方税等の収入を計上します。

イ 公共資産整備収支の部

市道や市立小中学校施設等の公共資産を整備するための支出と、整備財源としての地方債借入額等の収入を計上します。

ウ 投資・財務的収支の部

地方債償還元金支出や、民間企業等に対する貸付金支出、その回収元金収入等を計上しま

す。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支の総額から、地方債にかかる収支及び資金調整にかかる収支を除いて算出します。

算式:歳入総額－繰越金－地方債発行額－財政調整基金及び減債基金の取崩額－(歳出総額－地方債元利償還額－財政調整基金及び減債基金の積立額)

III 山形市普通会計財務諸表(試作)

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
①生活インフラ・国土保全 214,420,503	
②教育 83,077,896	
③福祉 9,297,027	
④環境衛生 7,384,477	
⑤産業振興 25,794,327	
⑥消防 2,783,472	
⑦総務 18,801,403	
有形固定資産合計 361,559,105	
(2) 売却可能資産 893,580	
公共資産合計 362,452,685	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 16,995,389	
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 16,995,389	
(2) 貸付金 250,315	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 265,962	
②その他特定目的基金 2,002,229	
③土地開発基金 2,025,000	
④その他定額運用基金 65,155	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 4,358,346	
(4) 長期延滞債権 1,472,159	
(5) 回収不能見込額 △ 603,869	
投資等合計 22,472,340	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 2,245,467	
②減債基金 541,246	
③歳計現金 1,716,579	
現金預金計 4,503,292	
(2) 未収金	
①地方税 751,572	
②その他 32,966	
③回収不能見込額 △ 222,270	
未収金計 562,268	
流動資産合計 5,065,560	
資 産 合 計 389,990,585	
	負債・純資産合計 389,990,585
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債 96,797,711	
(2) 長期未払金	
①物件の購入等 4,364,389	
②債務保証又は損失補償 0	
③その他 3,090,496	
長期未払金計 7,454,885	
(3) 退職手当引当金 15,885,965	
固定負債合計 120,138,561	
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債 10,386,688	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(3) 未払金 531,053	
(4) 翌年度支払予定退職手当 1,256,537	
(5) 賞与引当金 830,869	
流動負債合計 13,005,147	
負 債 合 計 133,143,708	
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等 52,905,386	
2 公共資産等整備一般財源等 250,650,448	
3 その他一般財源等 △ 48,798,442	
4 資産評価差額 2,089,485	
純 資 産 合 計 256,846,877	
	負債・純資産合計 389,990,585

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,570,707 千円
②教育	5,472,254 千円
③福祉	1,769,194 千円
④環境衛生	507,332 千円
⑤産業振興	7,649,802 千円
⑥消防	17,943 千円
⑦総務	1,641,064 千円
計	30,628,296 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,826,685 千円
②地方債	6,766,064 千円
③一般財源等	19,035,547 千円
計	30,628,296 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,279,386 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	2,572,659 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち54,242,504千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものと含む)

[内訳]

項 目	金 額	負債計上 (未払金計上)	注記 (契約債務)
普通会計の将来負担額	206,573,953 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	107,184,399 千円	107,184,399 千円	
債務負担行為支出予定額	13,434,593 千円	7,962,445 千円	5,472,148 千円
公営事業地方債負担見込額	68,272,346 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	540,113 千円		0 千円
退職手当負担見込額	17,142,502 千円	17,142,502 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	153,811,884 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当金	7,023,347 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,691,475 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	115,097,062 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	52,762,069 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は121,500,983千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は145,267,118千円です。

行政コスト計算書
 (平成19年4月 1日
 至 平成20年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他の 行政コスト
1	(1) 人件費	12,522,847	20.5%	1,076,018	2,967,522	1,184,054	854,948	675,809	1,690,470	3,509,140	564,886			0
	(2) 退職手当引当金繰入額	1,249,380	2.0%	114,582	300,253	141,186	104,204	78,963	190,675	306,313	13,204			0
	(3) 奨励引当金繰入額	830,869	1.4%	64,845	198,604	80,308	57,826	45,500	113,918	233,751	36,118			0
	小計	14,603,096	24.0%	1,255,444	3,466,379	1,405,547	1,016,978	800,272	1,995,063	4,049,204	614,208			0
2	(1) 物件費	9,331,579	15.3%	734,451	2,597,271	1,367,250	2,118,708	454,979	255,994	1,768,686	34,035			205
	(2) 維持補修費	1,103,234	1.8%	607,607	115,161	10,420	304,243	30,415	9,804	25,584	0			
	(3) 減価償却費	9,310,640	15.3%	4,653,019	2,013,167	519,783	525,098	756,667	171,208	671,698				
	小計	19,745,453	32.4%	5,995,077	4,725,599	1,897,453	2,948,049	1,242,061	437,006	2,465,968	34,035			205
3	(1) 社会保障給付	9,520,898	15.6%		87,313	9,433,585	0							
	(2) 補助金等	4,339,645	7.1%	65,744	681,019	871,424	1,246,703	841,655	62,916	562,986	7,198			0
	(3) 他会計等への支出額	9,829,003	16.1%	3,265,220	0	5,002,611	1,266,140	292,684	2,348	0				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	597,175	1.0%	246,999	0	153,798	19,791	111,442	1,603	63,542				0
11	小計	24,286,721	39.8%	3,577,963	768,332	15,461,418	2,532,634	1,245,781	66,867	626,528	7,198			0
4	(1) 支払利息	2,211,841	3.6%									2,211,841		
	(2) 回収不能見込計上額	124,174	0.2%									124,174		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小計	2,336,015	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,211,841	124,174	0
経常行政コスト	a	60,971,285		10,828,484	8,960,310	18,764,418	6,497,661	3,288,114	2,498,936	7,141,700	65,441	2,211,841	124,174	205
	(構成比率)			17.8%	14.7%	30.8%	10.7%	5.4%	4.1%	11.7%	1.1%	3.6%	0.2%	0.0%
	(差引)純経常行政コスト a-d	57,929,026		10,555,170	8,725,399	17,852,510	5,797,517	3,198,269	2,462,378	6,832,579	655,441	2,126,074	124,174	205
	一般財源 振替額											0	400,212	

純資産変動計算書
 (自 平成19年4月 1日
 至 平成20年3月31日)

						(単位:千円)
期首純資産残高	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
	253,088,825	53,509,771	246,569,895	△ 49,113,467		2,122,626
純経常行政コスト	△ 57,929,026			△ 57,929,026		
一般財源						
地方税	38,272,615		38,272,615			
地方交付税	8,412,737		8,412,737			
その他行政コスト充当財源	5,488,320		5,488,320			
補助金等受入	9,464,365	1,037,621		8,426,744		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 176,006		△ 176,006			
公共資産除売却損益	296,424		296,424			
投資損失	△ 69,729		△ 69,729			
科目振替						
公共資産整備への財源投入		3,526,457		△ 3,526,457		
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		4,631,294		△ 4,631,294		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 4,295,536	4,295,536			
減価償却による財源増	△ 1,642,006	△ 7,637,141	9,310,640	△ 31,493		
地方債償還に伴う財源振替		7,855,479	△ 7,855,479			
資産評価替えによる変動額	△ 1,648			△ 1,648		
無償受贈資産受入	0		0	0	0	0
その他	0					
期末純資産残高	256,846,877	52,905,386	250,650,448	△ 48,798,442	2,089,485	

資金収支計算書
 [自 平成19年4月 1日
 至 平成20年3月31日]

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,575,620
物件費	9,331,579
社会保障給付	9,520,898
補助金等	4,559,358
支払利息	2,157,988
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,532,781
その他支出	1,279,240
支 出 合 計	47,957,464
地方税	37,976,903
地方交付税	8,412,737
国県補助金等	8,259,447
使用料・手数料	1,848,784
分担金・負担金・寄附金	950,109
諸収入	693,693
地方債発行額	1,975,500
基金取崩額	730,852
その他収入	4,699,169
収 入 合 計	65,547,194
経 常 的 収 支 額	17,589,730

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,297,281
公共資産整備補助金等支出	609,834
他会計等への建設費充当財源繰出支出	789,200
支 出 合 計	8,696,315
国県補助金等	1,176,075
地方債発行額	2,614,000
基金取崩額	67,788
その他収入	81,009
収 入 合 計	3,938,872
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,757,443

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	3,219,390
基金積立額	1,029,726
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,808,551
地方債償還額	9,824,113
支 出 合 計	16,891,780
国県補助金等	28,843
貸付金回収額	3,322,060
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	296,424
その他収入	240,397
収 入 合 計	3,887,724
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,004,056

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 171,769
期首歳計現金残高	1,888,348
期末歳計現金残高	1,716,579

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,526千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	73,373,790 千円
地方債発行額	△ 4,589,500
財政調整基金等取崩額	△ 265,943
支出総額	△ 73,545,559
地方債元利償還額	11,978,575
財政調整基金等積立額	409,247
基礎的財政収支	7,360,610 千円

IV 山形市の財務諸表の分析

※説明文中の数値は、億円単位の概数です。

1 普通会計財務諸表からわかる財政状況

(1) 貸借対照表

平成 19 年度の資産は 3,900 億円であり、前年度 3,920 億円から 20 億円の減となっています。負債は 1,331 億円であり、前年度 1,389 億円から 58 億円の減となっています。資産から負債を除いた純資産は、2,569 億円となり、前年度の 2,531 億円から 38 億円の増となっています。

資産の部	平成19年度	平成18年度	(単位:百万円) 比較額
1.公共資産	362,453	364,844	△ 2,391
(1)有形固定資産	361,559	364,844	△ 3,285
(2)売却可能資産	894	0	894
2.投資等	22,472	22,136	336
(1)投資及び出資金	16,995	16,755	240
(2)貸付金	250	353	△ 103
(3)基金等	4,358	4,271	87
(4)その他	869	757	112
3.流動資産	5,066	5,016	50
(1)財政調整基金	2,245	1,991	254
(2)減債基金	541	652	△ 111
(3)歳計現金	1,717	1,888	△ 171
(4)市税等未収金	562	484	78
資産合計	389,991	391,996	△ 2,005

負債の部	平成19年度	平成18年度	(単位:百万円) 比較額
1.固定負債	120,139	126,547	△ 6,408
(1)地方債	96,798	102,595	△ 5,797
(2)長期未払金	7,455	7,839	△ 384
(3)退職手当引当金	15,886	16,113	△ 227
2.流動負債	13,005	12,361	644
(1)翌年度償還予定地方債	10,387	9,824	563
(2)その他	2,618	2,537	81
負債合計	133,144	138,908	△ 5,764
純資産の部			
1.公共資産等整備国県補助金等	52,905	53,510	△ 605
2.公共資産等整備一般財源等	250,650	246,570	4,080
3.その他一般財源等	△ 48,798	△ 49,113	315
4.資産評価差額	2,089	2,123	△ 34
純資産合計	256,847	253,088	3,759
負債及び純資産合計	389,991	391,996	△ 2,005

ア 資産

(ア) 有形固定資産

有形固定資産の合計は、3,616 億円であり、前年度比 0.9% の減少となっています。これは新たな資産取得より、既存の資産の減価償却が進行していることを示しています。行政目的別では、市道や公園等の公共施設を計上する「生活インフラ国土保全」が 2,144 億円で最も割合が高く、次いで市立小中学校施設、スポーツ施設等の「教育」が 831 億円等となっています。

(単位:百万円・%)

資産の部	平成19年度	構成比率	平成18年度	構成比率	増減額	伸び率
1.公共資産	362,453		364,844		△ 2,391	△0.7
(1)有形固定資産	361,559		364,844		△ 3,285	△0.9
①生活インフラ						
国土保全	214,421	59.3	215,195	59.0	△ 774	△0.4
②教育	83,078	23.0	83,562	22.9	△ 484	△0.6
③福祉	9,297	2.6	9,725	2.7	△ 428	△4.4
④環境衛生	7,384	2.0	7,666	2.1	△ 282	△3.7
⑤産業振興	25,794	7.1	26,436	7.2	△ 642	△2.4
⑥消防	2,783	0.8	2,848	0.8	△ 65	△2.3
⑦総務	18,801	5.2	19,413	5.3	△ 612	△3.2
(2)売却可能資産	894		0		894	皆増

(イ) 売却可能資産

売却可能資産は、平成 19 年度分から新たに計上しており、平成 20 年度予算に財産売払収入として計上した普通財産の土地について、平成 19 年度末時点での評価額 9 億円を計上しています。

(ウ) 投資及び出資金

170 億円を計上し、前年度比 2 億円、1.5% の増となっています。これは山形市立病院済生館事業会計の企業債元金償還に対する負担金・補助金支出による増が主な原因となっています。

なお、連結対象団体及び企業会計等にかかる「投資損失引当金」は計上すべき金額がありません。

(エ) 基金

「投資等」に計上する基金等は、地域福祉基金等の特定目的基金となっています。44 億円を計上し、前年度比約 1 億円、2.0% の増となっています。

イ 負債

(ア) 地方債

普通会計の平成 19 年度末地方債残高は合計 1,072 億円となっています。貸借対照表においては、翌年度の償還予定元金 104 億円を流動負債の「翌年度地方債償還予定額」に計上し、

残りの 968 億円を固定負債の「地方債」に計上しています。財政健全化法による平成 19 年度の将来負担比率の算定に用いた「普通会計地方債残高」(貸借対照表注記参照)の額と同額となっています。

(イ) 長期未払金

75 億円を計上し、前年度から 4 億円減少しています。内訳としては、「物件の購入等」にあたるものとして「西公園」(独立行政法人環境再生保全機構が整備し市に引渡し済)及び「みはらしの丘小学校」(独立行政法人都市再生機構が整備し市に引渡し済)の整備にかかる支払いについて債務負担している支払予定額のうち、翌年度支払予定額 2 億円を除いた元金分 44 億円を計上し、「その他」には、社会福祉法人等による保育所などの社会福祉施設整備に対する元利補給補助金の支払予定額のうち、翌年度支払予定額 3 億円を除いた元金分 31 億円を計上しています。翌年度支払予定額はあわせて流動資産「未払金」に 5 億円を計上しています。

なお、「債務保証又は損失補償」に計上すべき履行が確定した債務はありません。

(ウ) 退職手当引当金

普通会計において退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要となる退職手当支給額のうち、翌年度の退職手当支払い予定額 12 億円を除いた 159 億円を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、翌年度の退職手当支払い予定額を「流動負債」に計上しています。合計額 171 億円は、財政健全化法による将来負担比率の算定において用いられる「退職手当負担見込額」(貸借対照表注記参照)の額に一致しています。

(エ) 賞与引当金

普通会計が負担する平成 20 年 6 月期末手当・勤勉手当の 4/6 にあたる約 8 億円を計上しています。

ウ 純資産

(単位:百万円・%)

純資産の部	平成19年度	平成18年度	増減額	伸び率
1.公共資産等整備国県補助金等	52,905	53,510	△ 605	△1.1
2.公共資産等整備一般財源等	250,650	246,570	4,080	1.7
3.その他一般財源等	△ 48,798	△ 49,113	315	△0.6
4.資産評価差額	2,089	2,123	△ 34	△1.6
純資産合計	256,847	253,088	3,759	1.5
負債及び純資産合計	389,991	391,996	△ 2,005	△0.5

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

529 億円であり、前年度と比較して 6 億円の減となっています。前年度比が減となっているのは、新たな国県の補助による公共資産の整備より既存資産の減価償却が進んでいることを示しています。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

これまでの公共資産等の整備に投入した市税等の金額をあらわします。2,507 億円であり、前年度と比較して 41 億円の増となっています。有形固定資産が前年度比で減少しているにもかかわらず、前年度比増となっているのは、減価償却より地方債償還が進んでいることを示しています。公共資産整備等にかかる地方債償還が進むと公共資産を構成する財源が負債(地方債)から、純資産(市税等の一般財源)に振替ります。

(ウ) その他一般財源等

△488 億円であり、前年度と比較して 3 億円の増(マイナスの減少)となっています。マイナスによる計上は、負債に計上されている地方債のうち、自治体の財源調整のために発行が認められている臨時財政対策債、減税補てん債等の資産形成の財源とはならない残高があること、及び「退職手当引当金の計上の考え方(職員が一斉に退職した場合の総額)」と「支払いに備える基金造成の方針」が異なるために、資産総額に比して負債が多くなっていることを示しています。ただし、臨時財政対策債等の地方債については、後年度の償還時に地方交付税により措置されるとされています。

(エ) 資産評価差額

21 億円を計上しています。主なものとして、西公園にかかる資産計上額(取得価額から減価償却累計額を除いた 57 億円)のうち、普通会計歳入を通さず環境再生保全機構に直接投入された国庫補助金相当額等をとっています。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの合計は約 610 億円、対する経常収益は約 31 億円となっており、差額の純行政コストが 579 億円となっています。

ア 性質別コスト

(ア) 人にかかるコスト …… 経常行政コストの 24.0%

人件費 125 億円、退職手当引当金繰入等 12 億円等で、合計 146 億円となっています。

行政コスト計算書

平成19年度 経常収益

経常行政コスト	純経常行政コスト
610億円	579

(イ) 物にかかるコスト …… 経常行政コストの 32.4%

物件費 93 億円、維持補修費 11 億円のほか、非資金支出である減価償却費 93 億円をあわせて、消費的なコストとして合計 198 億円となっています。

(ウ) 移転支出的なコスト …… 経常行政コストの 39.8%

普通会計から特別会計への繰出金支出等の他会計等への支出額が 98 億円、生活保護費

等の社会保障給付費が 95 億円等で、合計 243 億円を計上しています。

(エ) その他のコスト 経常行政コストの 3.8%

地方債等の償還利子である支払利息が 22 億円であり、未収金等の回収不能見込計上額 1 億円とあわせて、合計 23 億円を計上しています。

(単位:百万円)		
	平成19年度	平成18年度
回収不能見込額	826	822
19年度不能欠損額	120	B
回収不能見込計上額	124	A+B

イ 経常収益

使用料・手数料が 21 億円、分担金・負担金・寄附金が 9 億となっています。

(3) 純資産変動計算書

平成 19 年度の期末純資産残高は 2,569 億円であり、期首純資産残高 2,531 億円から、38 億円の増となっています。内訳は以下のとおりです。

ア 純経常行政コストと財源調達

純経常行政コスト 579 億円に対して、地方税、地方交付税等の一般財源が 467 億円、経常的経費に充当するものと公共施設整備に充当するものとあわせた国県補助金等受入が 95 億円、その他行政コスト充当財源が 55 億円であること等、財源調達額が 617 億円となり、38 億円の純資産の増となっています。



(4) 資金収支計算書

平成 19 年度単年度の資金収支は約 2 億円の不足額となり、会計年度末の資金残高は 17 億円で、前年度末資金残高(19 年度における前年度からの繰越金収入額と一致) 19 億円から、2 億円を補ったことを表しています。

ア 経常的収支の部

経常的収支は 176 億円の収入超過となっています。支出は、人件費の 146 億円、生活保護等の社会保障給付が



95 億円、物件費の 93 億円等で、支出合計が 480 億円となっています。収入は、地方税が 380 億円、地方交付税が 84 億円、国県補助金が 83 億円等で、収入合計が、656 億円となっています。

なお、収入のうち地方債発行額 19 億円は、財源調整のための発行を認められている臨時財政対策債等の発行額となります。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は 48 億円の不足額となっています。支出は、市道や市立小中学校施設等の市の公共資産の形成支出である公共資産整備支出が 73 億円、県等の他地方公共団体及び民間の資産形成支出である公共資産整備補助金等支出が 6 億円等で、合計 87 億円となっています。収入は、地方債発行額が 26 億円等であり、合計 39 億円となっています。なお、不足分は、経常的収支の超過額で補つてことになります。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は 130 億円の不足となっています。支出は、地方債償還元金支出 98 億円、民間企業等に対する貸付金支出 32 億円等で、合計 169 億円となっています。収入は、貸付金回収額が 33 億円、公共資産等売却収入等 3 億円等で、合計 39 億円となっています。なお、不足分は、経常的収支の超過額で補つてことになります。

エ 基礎的財政収支

地方債元利償還額及び財政調整基金、減債基金への積立額を除いた歳出と地方債発行額及び同基金からの繰入額を除いた歳入の収支をあらわす基礎的財政収支は、74 億円の黒字となっています。

